

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

## 会 計 決 算 報 告

- (1) 貸 借 対 照 表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 財務諸表に対する注記
- (5) 附 属 明 細 書
- (6) 財 産 目 録
- (7) 監 査 報 告 書

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

法人名：公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	54,783,493	38,789,205	15,994,288
現金	93,352	19,532	73,820
普通預金	54,690,141	38,769,673	15,920,468
未収金	2,040,430	5,542,300	△ 3,501,870
仮払金	400,000	36,280	363,720
貯蔵品	7,202,266	5,729,353	1,472,913
流動資産合計	64,426,189	50,097,138	14,329,051
<b>固定資産</b>			
<b>特定資産</b>			
退職給付引当預金	1,506,613	1,506,374	239
定期預金	18,209,816	18,208,304	1,512
特定資産合計	19,716,429	19,714,678	1,751
<b>その他固定資産</b>			
差入敷金	1,807,000	1,807,000	0
電話加入権	126,000	126,000	0
その他固定資産合計	1,933,000	1,933,000	0
固定資産合計	21,649,429	21,647,678	1,751
<b>資産合計</b>	86,075,618	71,744,816	14,330,802
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
前受金	4,554,300	3,105,900	1,448,400
未払金	12,093,760	4,802,982	7,290,778
預り金	1,292,256	622,624	669,632
実習生事業預り金	6,439,780	21,272,000	△ 14,832,220
流動負債合計	24,380,096	29,803,506	△ 5,423,410
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金	7,574,925	5,358,860	2,216,065
固定負債合計	7,574,925	5,358,860	2,216,065
<b>負債合計</b>	31,955,021	35,162,366	△ 3,207,345
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産合計	0	0	
一般正味財産合計	54,120,597	36,582,450	17,538,147
(うち特定資産への充当額)	(18,209,816)	(18,208,304)	
正味財産合計	54,120,597	36,582,450	17,538,147
<b>負債及び正味財産合計</b>	86,075,618	71,744,816	14,330,802

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人名：公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
特定資産運用益	1,970	1,970	0
特定資産受取利息	1,970	1,970	0
受取会費	25,252,000	24,993,000	259,000
正会員受取会費	24,112,000	23,863,000	249,000
賛助会員受取会費	1,140,000	1,130,000	10,000
事業収益	130,730,948	99,947,300	30,783,648
技術指導事業収益	640	214,142	△ 213,502
技能訓練事業収益	265,120	1,915,128	△ 1,650,008
広報活動事業収益	199,638	243,810	△ 44,172
基幹技能者講習事業収益	26,671,300	19,266,900	7,404,400
実習生受入事業収益	84,285,470	64,241,277	20,044,193
福祉共済事業収益	4,967,364	2,435,569	2,531,795
鉄筋図書出版事業収益	2,676,796	4,094,435	△ 1,417,639
外国人建設就労者受入事業収益	11,664,620	7,536,039	4,128,581
受取補助金等	5,068,000	6,970,000	△ 1,902,000
受取雇用改善助成金	3,979,000	5,338,000	△ 1,359,000
受取民間助成金	1,089,000	1,632,000	△ 543,000
雑収益	6,200,570	15,024,016	△ 8,823,446
受取利息	364	226	138
雑収益	6,200,206	15,023,790	△ 8,823,584
經常収益計	167,253,488	146,936,286	20,317,202
經常費用			
事業費	132,534,143	125,339,396	7,194,747
給料手当	36,182,283	28,105,074	8,077,209
退職給付費用	2,189,941	690,060	1,499,881
法定福利費	5,527,396	3,574,256	1,953,140
福利厚生費	191,675	175,576	16,099
旅費交通費	35,934,765	27,814,480	8,120,285
通信運搬費	2,111,812	1,480,915	630,897
什器備品費	2,813,347	3,642,199	△ 828,852
消耗品費	3,892,747	2,220,385	1,672,362
図書費	3,090,978	1,904,762	1,186,216
広報費	958,468	197,046	761,422
定例会等会議費	0	3,832,660	△ 3,832,660
青年部会議費	0	1,172,414	△ 1,172,414
事務局会議費	0	1,058,530	△ 1,058,530
会議費	496,180	428,718	67,462
全国技能大会	0	9,232,337	△ 9,232,337
印刷製本費	4,183,854	4,394,130	△ 210,276
水道光熱費	215,454	0	215,454
賃借料	3,062,447	3,242,592	△ 180,145
慶弔費	10,000	5,000	5,000
会場費	3,180,955	930,331	2,250,624
諸謝金	4,844,906	4,358,163	486,743
租税公課	3,800,483	3,377,880	422,603

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人名：公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
関連団体負担金	164,000	100,000	64,000
負 担 金	389,730	9,380,727	△ 8,990,997
支払手数料	2,426,906	1,625,620	801,286
福祉共済還付金	3,280,146	1,089,341	2,190,805
委 託 費	13,545,044	11,306,200	2,238,844
雑 費	40,626	0	40,626
管 理 費	17,111,198	17,701,688	△ 590,490
給 料 手 当	1,117,496	3,973,989	△ 2,856,493
退職給付費用	26,124	211,200	△ 185,076
法定福利費	197,986	747,218	△ 549,232
福利厚生費	1,853	21,762	△ 19,909
会 議 費	433,505	56,410	377,095
旅費交通費	1,647,939	432,910	1,215,029
通信運搬費	56,369	317,395	△ 261,026
什器備品費	496,473	0	496,473
消耗品費	209,134	237,163	△ 28,029
函 書 費	0	0	0
広 報 費	31,171	658,520	△ 627,349
総 会 費	0	3,123,633	△ 3,123,633
理事会等会議費	0	640,294	△ 640,294
50周年記念式典費	0	74,736	△ 74,736
印刷製本費	773,630	1,721,874	△ 948,244
水道光熱費	38,022	237,820	△ 199,798
賃 借 料	540,433	360,288	180,145
慶 弔 費	1,478,928	465,940	1,012,988
会 場 費	4,706,679	45,020	4,661,659
諸 謝 金	171,370	20,000	151,370
租 税 公 課	669,967	373,120	296,847
関連団体負担金	1,699,621	1,588,500	111,121
委託費	0	20,000	△ 20,000
支払手数料	2,807,328	2,324,696	482,632
雑費	7,170	49,200	△ 42,030
経常費用計	149,645,341	143,041,084	6,604,257
当期経常増減額	17,608,147	3,895,202	13,712,945
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,608,147	3,895,202	13,712,945
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	17,538,147	3,825,202	13,712,945
一般正味財産期首残高	36,582,450	32,757,248	3,825,202
一般正味財産期末残高	54,120,597	36,582,450	17,538,147
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,120,597	36,582,450	17,538,147



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職金支給に備えて期末退職給付要支給額相当額を計上しております。

#### (3) リース取引の会計処理

未経過リース料 (8点)

1年以内のもの	2,359,368 円
1年超のもの	5,071,464 円
合計	7,430,832 円

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,506,374	239	0	1,506,613
六十周年事業積立資産	1,865,832	327,244	76	2,193,000
	327,257	0	327,257	0
出向支援システム運用事業積立資産	1,000,100	15,016,716	0	16,016,816
	15,015,115	0	15,015,115	0
合 計	19,714,678	15,344,199	15,342,448	19,716,429

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,506,613	0		(1,506,613)
六十周年事業積立資産	2,193,000	0	(2,193,000)	( 0)
出向支援システム運用事業積立資産	16,016,816	0	(16,016,816)	( 0)
合 計	19,716,429	( 0)	(18,209,816)	(1,506,613)

### 4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 5. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
建設労働者確保育成 助成金	東京労働局	0	1,031,000	1,031,000	0	-
建設労働者確保育成 助成金	東京労働局	0	609,600	609,600	0	-
人材確保等支援 助成金	東京労働局	0	853,400	853,400	0	-
建設労働者確保育成 助成金	東京労働局	0	1,485,000	1,485,000	0	-
建設産業活性化助成事業 助成金	一般財団法人 建設業振興基金	0	1,089,000	1,089,000	0	-
	合 計	0	5,068,000	5,068,000	0	

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,358,860	2,216,065	0	0	7,574,925

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金預金	現金 普通預金	手元保管現金	運転資金として保有している。	93,352	
		りそな銀行東京中央支店	"	12,074,052	
		りそな銀行八重洲口支店	"	33,268,209	
		三井住友銀行東京中央支店	"	289,747	
		りそな銀行 支援金口	"	62,850	
		ゆうちょ銀行振替口座	"	8,995,283	
				54,783,493	
	未収金	東京労働局 榎ナガセ	建設労働者確保育成助成金	1,485,000	
			受入面接旅費	555,430	
				2,040,430	
	仮払金	出張費仮払金		400,000	
	貯蔵品	鉄筋工事配筋要領書 81冊		184,408	
		鉄筋技能士教育テキスト 2040冊		3,381,912	
		鉄筋工事加工手順書 325冊		275,886	
		鉄筋工事打合せハンドブック8940冊		3,147,595	
DVD 1級、2級 89枚			20,025		
DVD 3級 38枚			15,200		
50周年記念品USBメモリ 211個			177,240		
			7,202,266		
流動資産合計				64,426,189	
<b>(固定資産)</b>					
特定資産	退職給付引当預金	りそな銀行東京中央支店	退職金の支払いに備えたもの	1,506,613	
	定期預金	りそな銀行東京中央支店	六十周年記念事業に備えたもの	2,193,000	
		三井住友銀行東京中央支店	出向支援システム運用事業に備えたもの	16,016,816	
特定資産合計				19,716,429	
その他固定資産	敷金	田中ビル 事務所敷金	公益目的事業の用に供している。	1,549,803	
		田中ビル 事務所敷金	収益事業等の用に供している。	105,810	
			管理運営の用に供している。	151,387	
				1,807,000	
	電話加入権	(5577)5959他		126,000	
その他固定資産合計				1,933,000	
固定資産合計				21,649,429	
資 産 合 計					86,075,618

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	金額	金額
<b>(流動負債)</b>						
前受金 未払金			基幹技能者講習受講料(2019年度分)	4,554,300		
			第84・85次入職準備研修費用	9,143,060		
			基幹技能者講習講師研修会経費	285,000		
			法人住民税均等割額確定分	70,000		
			消費税確定分	2,595,700		
				12,093,760		
	預り金		源泉所得税・社会保険料他	1,292,256		
実習生事業預り金		実習生受入企業預り金	6,439,780			
流動負債合計					24,380,096	
<b>(固定負債)</b>						
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名の退職金の支払いに備えたもの	7,574,925		
固定負債合計					7,574,925	
負 債 合 計						31,955,021
正 味 財 産						54,120,597

# 監査報告書

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会  
会長 岩田正吾 殿

令和元年5月8日

監事

小田 桐 健 

監事

吉岡 通伸 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上